

社会科

多文化理解教育としての授業開発

—新聞を活用した取り組みについて—

柳 生 大 輔

1. はじめに

世界のグローバル化は確実に日本も巻き込んで進行している。今後益々日本企業の海外移転並びに日本国内への外国人留学生・労働者の受け入れが活発化するであろう。世界中で様々な文化が交錯しつつも、人と人が相互に認め合う共生社会の形成がより一層求められる。本稿では、多文化理解教育の意義を概観し、21世紀のグローバル化時代に対応できる基礎的な学力を培っていくためにどのような授業開発を行えばよいのか、その方向性を提案していきたい。

2. 多文化理解教育の意義

現在の日本の状況並びに将来の日本を見据えた時、私たち日本人は、日本以外の他の国・地域の文化について、事実（多様性）を理解し、寛容性を持ち、共生していくことのできる社会を作っていかなければならない¹⁾。つまり、日本以外の他の国・地域の文化について、①それぞれの文化には等しく価値があるものと見なせるために必要な、事実を理解する力。②自分とは異なる生き方や考え方、価値観を認め、様々な文化に共感し、様々な文化を受容し、時にはデリケートな問題がゆえに生じる文化摩擦にも負けない忍耐と寛容性。③様々な文化を背景に持つ人々と共生していくことのできる実践力、を育成することが多文化理解教育だと考える²⁾。また、多文化理解教育を進めるにあたって、国際的資質（「国家や民族、人種などの違いを認め、人が人として存在するために、他者との関係を平和的に形成するために必要な人としての資質」）を

持ち、公正な思考や判断ができる生徒を育成していきたい³⁾。そのために、社会科において「問題発見力」・「情報活用力」・「探求力」・「意思決定力」・「表現力」を育成していく必要があると考える⁴⁾。

3. 中学校社会科における多文化理解教育のすすめ方

上記5つの力を育成する方法として、新聞の活用注目していきたい。新学習指導要領には、「指導の全般にわたって、資料を選択し活用する学習活動を重視するとともに作業的、体験的な学習の充実を図るようにする。その際、新聞、読み物、統計その他の資料に平素から親しみ適切に活用すること」とある⁵⁾。新聞は、多文化理解教育を進めるにあたって、テレビやインターネットとは違い、立ち止まってじっくりと考えることができ、事実の羅列に終わらず、物事を整理し分かりやすく説明してくれるなど、社会科の授業にとって絶好の教材となりうる。新聞は、多文化理解を深めるための教材の宝庫と言っても過言ではない。以上の新聞の有効性を踏まえ、社会科の学習に新聞を取り入れることによって、多文化理解を深め、またその結果として根拠に基づいた自分の意見を述べるようになる⁶⁾。

多文化理解教育を進めていく上で大切なことは、実際に日常の授業の中でどのような教育活動を実践していくのかということである。そのポイントを3つ指摘しておきたい。

①継続的に実践する機会を設けなければならない。新聞を活用した多文化理解につながる課

題（新聞を切り抜き意見を書かせる等）を定期的に出し、長期休業中に新聞コンクールなど外部機関の催しに積極的に参加していくなどしていかなければならない。

②多文化理解とは、最終的に一人ひとりが相手と関わる中で、相手を理解することである。多文化理解に必要な、人々の姿を感じ取り、そこに住む人間に興味・関心を持てるような外国に関する新聞記事や外国と日本の関係を扱った新聞記事などをより多く取り上げ、社会科通信などで紹介し、読解と思考の機会をできるだけ増やしていくことが重要である。

③多文化理解を進めるには、広い視野に立って事象を複眼的に見て、何度も思考の再構成をせまられることになる。その際に有効な学習スタイルが、複数の人たちによる協同思考による追究活動である。多文化理解教育の先にある多文化共生社会の実現という新しい文化を子どもたちが協同で創造していくような力を育てることが重要だと考える。これは通常授業の中でも意識的に実践していく必要がある。

上記3つの視点をふまえ、通常カリキュラムにおける社会科の授業で学んだことを多文化理解に関する課題学習につなげ、その課題学習を通して知り得た事柄をまた通常社会科の授業に活かしていくといった双方向的な学習を通して、多文化理解力・多文化共生力を育成していかなければならない⁷⁾。本稿では、隣国中国と日本の関係をいかに構築していけばよいのか、既習事項と新聞記事から読み取れる現実の状況を関連させながら、日中関係のよりよい方向性を多面的・多角的に考えていきたい。

4. 指導計画と指導目標

授業開発の目的にそって、中学3年の公民的分野の学習が一通り終わった後のまとめ学習の一つとして、課題に向き合い、交流していきながら自分の考えをまとめていく形態で授業を構成するも

のとする。第1時間目の資料を読解して思考する授業、および第2時間目の資料の内容をより深く理解し、自分の考えをまとめる授業、並びに生徒の記述を記載する。

(1) 単元名

『どうなる！どうする！日本と中国！』（4時間）

(2) 指導計画

第1時 新聞の内容をつかもう・・・1時間（下記）

第2時 新聞内容の読解と今後の展望①・・・
1時間（下記）

第3時 新聞内容の読解と今後の展望②・・・
1時間（省略）

第4時 今後の展望の交流・・・1時間（省略）

(3) 単元目標

- 自分と他者の多文化理解のとらえ方の比較検討を行い、自分自身の思考を再構成しながら多文化理解を深めることができるようにする。
- 疑問に思ったことなどを交流することによって、海外の文化や価値観をより一層理解し、コミュニケーション力を身につけることができるようにする。

(4) 指導計画と目標（1・2時間）

	主な学習内容	本時の目標・評価の観点
1	① 地理的分野で学習した中国に関する内容と、公民的分野で学習した経済の学習内容をもとに、新聞記事の具体的な内容から日本と中国との関係を理解する。	① 複数の新聞記事の内容から、日本と中国の関係を、経済的・文化的な視点から理解し、それらを関連づけることができる。 【思考・判断、技能・表現】
	② 新聞記事の内容を	② 新聞記事の内容を通

2	<p>関連づけて読み解き、他者と交流しながら、日本は今後、中国と経済的・文化的にどのような関係を構築していけばよいのか、根拠をあげながら考える。 (ワークシートにまとめる。)</p>	<p>して、日本と中国の関係を経済的・文化的な背景も理解しながら関連づけて理解するとともに、今後の日中関係の展望について根拠をもとに考えることができる。【興味・関心、思考・判断、技能・表現】</p>
---	---	---

(5) 提示した資料

資料	<p>上段：内容（「見出し」，○概要） 下段：多文化理解の視点（☆社会科との関連）</p>
①	<p>「中国人ビザ緩和発表 観光・百貨店…熱烈歓迎」</p> <p>○ 中国人観光客の受け入れ基準の緩和を岡田克也外相が正式に表明。これにより個人客向けの査証（ビザ）の発給対象が中間所得層にまで広がるため、訪日中国人の大幅増が見込まれる。個人消費の低迷に苦しむ観光・小売りなどの業界は期待している。</p> <p>(朝日新聞 2010年5月19日付)</p> <p>○ 日本の景気を回復させていくためには、ビザ発給を緩和させることで、中国からの裕福な観光客を取り込み、日本で消費してくれることが必要である。 ☆地理的分野（世界の工場となった中国） ☆公民的分野（流通のしくみ）</p>
②	<p>「富豪ツアー中国から」</p> <p>○ 中国の富裕層が日本の検診ツアーに参加している。また、北海道千歳市で、中国の企業経営者が購入予定の庭付き一戸建ての別荘 17 棟の建設が進んでいる。</p> <p>(朝日新聞 2010年5月10日付)</p> <p>○ 中国国内には経済格差があることを、中国の富裕層の動き（具体的な人の姿）を通して理解する。（中国内陸部の貧困状況も確認） ☆地理的分野（世界にはばたく中国）</p>
③	<p>「外資低賃金の国へ移動 コスト高で脱中国」</p>

	<p>○ 中国で人件費上昇やストによる工場の操業停止が深刻化する中、日本や欧米の企業が労働力の安いカンボジア、バングラデシュに相次いで進出している。両最貧国は、「中国発」の追い風を成長のチャンスと位置づけている。</p> <p>(読売新聞 2010年7月5日付)</p> <p>○ かつて人件費の安かった中国へ多くの日本企業が進出したが、昨今の人件費上昇や労働基本権の確立等によって、より人件費の安い東南アジアの国々へ進出していく企業もある。 ☆公民的分野【企業のはたらき】</p>
④	<p>「50 社訪問内定ゼロ内定率 57%就職氷河期より深刻」</p> <p>○ 大卒予定者の就職内定率が就職氷河期の頃も下回るなど最悪となった。政府は企業側、大学側を招いた対策会議を緊急に開くが、既卒者の就職問題も深刻で、即効性のある打開策は見えない。</p> <p>(読売新聞 2010年11月21日付)</p> <p>○ 日本国内で大卒予定者の就職内定率が低くなっている。しかし、世界を舞台に活動している企業にとっては、もはや日本人だけに採用をこだわる時代ではない。 ☆公民的分野（経済活動の自由）</p>
⑤	<p>「東大・早大へ俊才躍進」</p> <p>○ 日本の大学や高校に中国からの留学生が増えていく。その活力は様々な分野で猛進する中国の勢いを象徴している。</p> <p>(読売新聞 2010年5月12日付)</p> <p>○ 日本の大学や高校が研究や進学実績づくりのために、中国からの留学生を活用している。 ☆公民的分野（教育を受ける権利）</p>
⑥	<p>「外国人労働者お断り 雇用税引き上げ/国籍認証を義務化」</p> <p>○ シンガポールやマレーシアなど、東南アジアで一定の経済発展を遂げた国々で、これまで労働力として頼ってきた人件費の安い外国人労働者の受け入れを抑制する動きが強まっている。</p> <p>(朝日新聞 2010年4月22日付)</p> <p>○ 自国の産業を育成し競争力を確保するために、人</p>

	<p>件費の安い外国人労働者を採用していたが、経済力が発展すると自国の労働者を保護するために外国人労働者を制限する国がある。</p> <p>☆地理的分野（東南アジアの国々）</p>
⑦	<p>「日本企業、中国で新卒争奪 22 社、現地で集団面接会」</p> <p>○ 日本の企業が、本格的に中国で大学新卒者の確保に動き出した。日本企業は、高給の本社採用を武器に、中途の即戦力も併せて呼び寄せる考えだ。</p>
	<p>(朝日新聞 2010 年 11 月 21 日付)</p> <p>○ 日本国内で大卒予定者の就職内定率が低くなっている。しかし、企業はより優秀な人材を確保するために中国へ進出していく。</p> <p>☆公民的分野（企業のはたらき）</p>

(6) 指導案の概略（1・2時間）

時	教師の主な発問・指示(発問：○ 指示：◇)	資料	生徒に獲得させたい知識
1	<p>○日本の企業は中国にたくさん進出しています。なぜ、日本の企業は中国に進出したのですか。</p> <p>○現在も同じ状況ですか。</p> <p>◇これは、複数の新聞記事(①③⑥⑦)の見出しをまとめたものです。よく見て内容のつながりを考えながら自分たちでストーリーを作り、ノートに簡潔にまとめなさい。</p> <p>◇では、班のストーリーを発表しなさい。〔黒板に班ごとに資料番号で掲示〕</p> <p>○どのストーリーが最も</p>	<p>資 A</p> <p>①③ ⑥⑦</p>	<p>○日本の企業は、賃金が安く、豊かな労働力を求めて、内陸部の都市にも進出しはじめている。(経済特区、沿海開放都市、企業の海外進出は5年前の1.8倍)</p> <p>◇的確にわかりやすく発表することができる。</p> <p>○新聞記事を読む際</p>

	<p>妥当性があるか考えていきます。見出しに関連する新聞記事を配布するので、内容を読み取ってみよう。</p> <p>◇内容が理解できない所もメモする。</p> <p>◇読み取った内容をお互いに説明しあいながら、ストーリーを再度吟味しなさい。</p>	<p>に、今まで学習した知識と関連付けながら読解する。</p> <p>◇次時に活かしていく。</p> <p>◇コミュニケーションをしっかりとる。</p>
2	<p>〔黒板に班ごとに前時のストーリーを掲示〕</p> <p>○なぜ日本の企業は中国で製品を生産しているのですか。</p> <p>○他にも理由がないでしょうか。</p> <p>○その中国からなぜ、中国人は高い費用を払って日本にくるのですか。(中国人には裕福な人が多いのでしょうか。)</p> <p>○裕福な中国人を日本に迎えることの利点は何ですか。</p> <p>◇では、記事を読んで確認しよう。</p> <p>○ビザを緩和するなどの対策によって日本にどの位の効果があるとされていますか。</p> <p>◇次にこの記事を読み取ってみよう。</p> <p>○中国人が豊かになるということは、労働者として受け取る賃金はど</p>	<p>○安い賃金と豊かな労働力。大手メーカーは工場の海外移転を加速。</p> <p>○人口が多い。距離が近い。</p> <p>○貧富の差はある。しかし豊かな人も増えてきたので、消費行動が活発化した。中国人は日本製品が好き。</p> <p>○不景気にも関わらず、日本の企業が利益を得ることができる。</p> <p>○中国人観光客がもたらすビザ拡大の経済効果：4300億円、観光庁→直接間接の経済効果は14兆円。</p> <p>○中国人の所得状況を資料Aより理解する。今までよりも賃</p>

<p>うなっていますか。</p> <p>○中国人の人件費が上がることは日本の企業にどのような影響を与えますか。</p> <p>◇次にこの記事を読みましょう。</p> <p>○一方でなぜ、日本の企業は中国人を採用するのでしょうか。人件費が安いからでしょうか。</p> <p>○ところで最近、日本の大学生の就職内定率が低くなっています。なぜですか。</p> <p>○日本に、採用されていない大学生がたくさんいるにも関わらず、なぜ中国で採用活動をするのか。</p> <p>◇その一方でこのようなことが行われている国もあります。</p> <p>○企業が海外に進出し、しかも日本人を雇用しないととなると、日本国内はどのようなことになるでしょうか。</p> <p>○しかし、日本の経済力が急激に低下しているわけではない。何とか経常収支を黒字にしている。一体なぜなのか。</p>	<p>③</p> <p>⑤</p> <p>④</p> <p>⑦</p> <p>⑥</p>	<p>金が上昇。労働基本権も保障されるようになる。</p> <p>○労働者としての雇用は厳しい。中国からさらに人件費の安い国へ進出。</p> <p>消費者としては魅力的。</p> <p>○世界で活躍できる即戦力がほしい。対人コミュニケーション能力・広い教養（他文化や価値観などの理解）</p> <p>○日本経済低迷による企業の採用控え。即戦力にならない。</p> <p>○より優秀な人材の獲得。企業も生産販売の拡大や同業他社との競争に必死である。</p> <p>◇本国労働者の保護。国によって状況や対応が様々。</p> <p>○産業の空洞化で地域経済の疲弊に拍車がかかる。失業者増。景気が更に落ち込む。</p> <p>○より人件費の安い国に生産体制を動かす。そこでの利益を日本国内の従業員へ回している。日本の持つ技術力は高い付加価値を持っている。</p>	<p>資C 資D など 適宜 資料 配布</p> <p>○現実的に多文化理解は容易なことではないが、それを乗り越えて中国との間で経済的・文化的な関係を構築していくことが日本に求められている。政治的な視点として、両国間の領土問題にもふれる必要がある。</p>
		<p>○日本と中国の経済的なつながり、人的なつながりを見てきました。今後日本は中国とどのような関係を築いていけば良いと思いますか。日本の未来を、根拠をあげて予想しなさい。（経済的な視点、文化的な視点、政治的な視点を融合させて考えさせる。）</p> <p>【授業内で完結しない場合は宿題とする。】</p>	
		<p>資料A「アジアに進出する日本企業」とうほう『2010 ビジュアル地理II』、資料B「中国都市別平均賃金と失業率」帝国書院『図説地理資料 世界の諸地域NOW2010』、資料C「尖閣沖接触事件」中国新聞2010年9月10日付、資料D「バングラデシュ低賃金に反乱」朝日新聞2010年10月3日付</p>	
		<p>(7) 授業の実際</p>	
		<p>実際の授業では、生徒たちは与えられた資料(新聞記事4つ)を読んで、まず自分なりのストーリーを考え、その後班の中で意見交流を行った。比較的多かったストーリーは、A中国人は裕福になった(資料記事①)。Bそれは中国人の人件費が上がったことから分かる(資料記事③)。Cその結果、日本の企業はより安い人件費の国を探すが、アジアの国の中にも自分の国の国民の仕事を守るために外国人労働者の受け入れを拒否する国もある(資料記事⑥)、という展開である。そして資料記事⑦の扱いは、Aの前に設定し、裕福になった理由を日本企業の採用とつなげて考える、という見方が多かったが、中には日本が安い労働力を求めて中国以外の国を探したが見つからず、その結果日本企業がとにかく日本人よりは人件費が安い中国人を雇ったのではないかと考えた者もい</p>	

た。

このストーリー展開から新たに考えなければならぬ問いとして、①日本の経済を支える産業は、特に人件費の高低に経営が左右されてしまう単純な製造業が中心なのか、②日本企業がわざわざ中国まで出かけて中国人を採用する理由、の2つが挙げられる。本単元の第2時間目が、この2つの問いを考えていくものである。

①の問いについて考える際には、中学校2年の地理的分野「中国」で学習した内容（経済特区や日本企業の中国進出など）を更に深めていく必要がある。生徒の中には、安易に日本企業の中国進出＝安い人件費と安易に関連付けてしまいがちだからである。日本国内での大量生産・大量消費は過去の事であるという前提にたち、現在の大手メーカーをはじめとする工場の海外移転によって、現地で稼いだお金を日本に送金する所得収支が、日本の経常収支を黒字にしていることを確認しなければならない。そしてこのやり方は、過去のイギリスや少し前のアメリカの状況からも分かるように長続きしないのである。工場進出先の国が段々と力をつけて、自前で製造できるようになれば進出の意味がなくなるからである。さらに、企業の海外進出が進めば、産業の空洞化を招くと懸念される向きがあるが、一概にそうとも言い切れない、ということも生徒に考えさせたい。このことは経済財政白書の、海外生産比率を高める企業は、減少させる企業より雇用を増やす、との調査結果を参考にすることができる。企業にとって重要な部分を日本に残しておけば、売れば売れるほど国内がもうかる仕組みを作れるということである。その例として、スマートフォンが世界で売れば、日本のメーカーのセラミックコンデンサーが必要になるし、ボーイング787が売れば、日本の炭素繊維が伸びることが挙げられる。つまり、日本からの輸出は、特殊な部品や素材がものすごく伸びる可能性を秘めている。また、日本の消費財にも可能性がある。中国の観光客が銀座のマツモトキヨシで何を買っているのかというと、大正漢方胃腸薬だったりする。今や中国の人が日

本の漢方薬を選ぶ時代なのである⁸⁾。

授業で取り上げた新聞記事の資料をもとに、生徒たちに、コスト削減のための単なる生産拠点の移転ではなく、海外市場の需要拡大をにらんだ拠点を築き、海外での利益を国内に還元すれば、雇用増や本社機能の強化に生かせることにつながるのだということを理解させなければならない。

②の問いについては、外国人の採用数の増加とからめて、その理由としてグローバル化への対応と関連付けながら生徒たちに理解させたい。楽天は新入社員の約3割が外国籍、ソニーも外国人比率の3割を目指している。小売りでもローソンが3割、ファーストリテイリング（ユニクロ）が約7割を外国人から採用しているのである。

本単元では、特に日本と中国の関係に着目した。2008年のリーマン・ショック後、世界の経済状況は、先進国から新興国へ経済の重心が移動するなど、それ以前とは大きく変化しているという背景があるからである。日本のように少子高齢化の進行している国で、かつてのように大きな需要を作り出すことはもはや困難で、やはり中国のような新興国が鍵を握っているといえる。生徒たちには、地理的分野で学習した、中国の国内に見られる経済格差の背景や、公民的分野で学習した経済や財政、福祉に関する学習内容を活用しながら、本時の授業を通して、中国が今後、経済の軸足を輸出偏重から内需拡大に移せるか、社会を安定させながら社会保障を整備していけるか、内陸部の貧困層の生活水準をレベルアップできるか、といった視点からも考えさせなければならない。それにともない、日本の産業もこれまでとは大きく違ったものになることも付加する必要がある。今後、日本の輸出は増え、輸入はもっと増えて貿易収支が赤字になるかもしれない。自動車や家電など、これまで日本を支えてきた輸出型の産業はどんどんアジアに進出していくであろう。アジアの成長を日本経済にうまく取りこんでいくには、アジアの国々がひとつにまとまって地域経済化する視点も認識させなければならない。

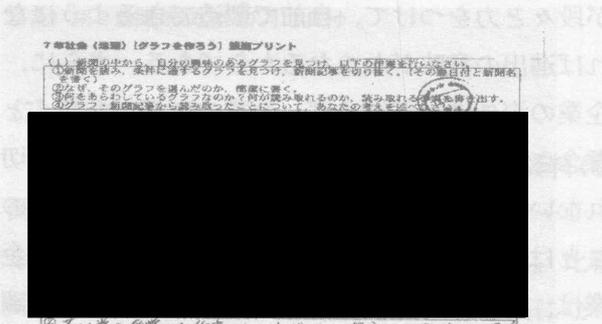
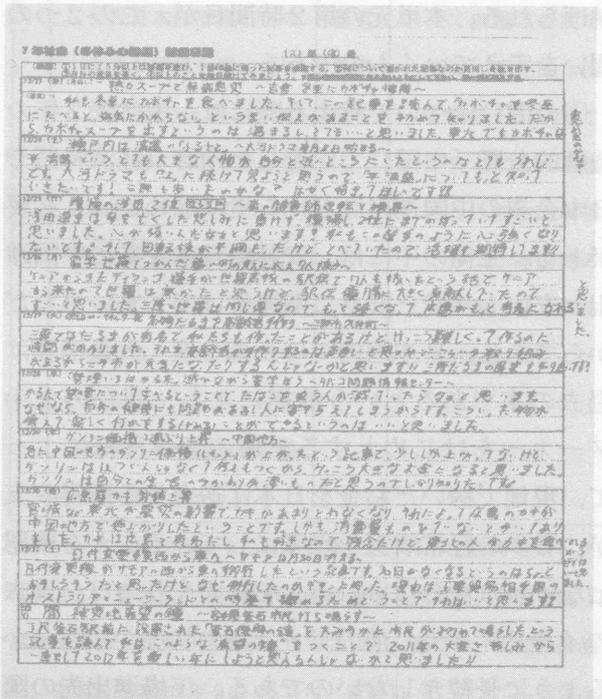
(8) 生徒の記述

【今後日本が中国とどのような関係を築いていけば良いのか】より抜粋

・日本と中国との関係は、歴史の授業でもやったように昔から交流したり貿易をしたり深いつながりがある。確かに戦争という傷あともあるが、友好関係は今後とも築いていく必要があると思う。尖閣諸島の問題もあるが、もっと大きな視野で見ていく必要があると思う。資源のない日本がこれから生き残っていくためには、他の国との友好関係が必ず必要だと思う。そのためにも経済のつながりを単に、安い労働力を求めるだけではなく、日本の持つ技術を使って関係を強め、あれだけの人口がいるので日本の製品を買ってくれる消費国として、日本の発展に利用していけばいいと思う。

・今回の授業を通して、僕が将来大学生になった時、日本がどうなっているのか、世の中がどうなっているのか不安に思いました。歴史で日本の高度経済成長を学習した時は、日本ってすごいなと思ったけど、少子高齢化が進み、経済でも元気がないし。でもまだ日本には高い技術があり、やり方によっては世界中で、昔のようにいかなければ何とかがやっていると、少し元気が出てきました。思い切って外国の企業を買って海外での力をつけていけば国内の雇用も維持できて日本全体に良い影響が出ると思います。中国人に負けずに就職して頑張っていきたいです。

ケーション能力と、豊かな教養を身につけ、グローバル化時代に多様な価値観を認め合いながらさまざまな問題を協同して解決する能力を持ち合わせた人のことである⁹⁾。人材育成のためにも多文化理解教育は必須である。引き続き新聞記事を活用した・授業を開発し実践していきたい。



5. 今後の展望

多文化理解はそう簡単に完結するものではない。型にはまった常識を疑うこと、問いを発し続けること、非難ではなく批判的に物事を見ていく力などを結集して自分で主体的に考え、課題に立ち向かっていくことが多文化理解には必要である。また、教師自らも普段から楽しみながら新聞を複数紙読み、世の中の動きに敏感でなくてはならない。社会科の授業に、いかにして現実の世の中を知るための教材を組み込んでいくのか、頭を悩ますことも大切である。新聞を使った実践例として、新聞に慣れるための新聞日記と、グラフの読解にもつながるワークシートを載せておく。日本の将来を支える人材とは、卓越したコミュニ

① 在川籍を数万人と推定されたと報告されているように、現在フリーターなど就職できない人が増加しているのに関心を持った。見出しは「2年ぶり前年超」と書いてあるが実際は「過去2番目に低い就職内定率」とあることが書かれている。依然として経済の不景気が低い就職内定率に影響を及ぼしている。

② 全体の就職内定率が低いということは僕が場所を確保することが難しいことを意味している。例えば、医学生や学校の先生、警察、消防官などに生活に必要なものは仕事で必ずある。自分は社会の役に立つ人材になれるように努力することと一生懸命取り組むみたい。

<参考文献>

1) ジェームズ・A・ハクス他『民主主義と多文化教育』明石書店、2006。
 2) 金沢吉展『異文化とつき合うための心理学』誠信書房、2001。

- 3) 中村水名子『多民族・多文化共生の明日を拓く社会科授業』三一書房，2002.
- 4) 小原友行『社会科リテラシーを育成するカリキュラム・学習指導・評価方法の開発第2集』文部科学省初等中等教育局 平成18年度「わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム」成果報告書，2007.
- 5) 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編（平成20年9月）』日本文教出版，2008.
- 6) 北俊夫『社会科学習問題づくりのアイデア』明治図書，2004.
- 7) 澁澤文隆『中学校社会科新地理学習の方向と展開』明治図書，2002.
- 8) 伊藤元重『模索するアジア』2012年1月20日付朝日新聞.
- 9) 中嶋嶺雄『なぜ，国際教養大学で人材が育つのか』祥伝社黄金文庫，2010.